

TTA レポート (NO.106)

謹賀新年 2020年オリンピック・パラリンピック、そしてすぐの2022年には栃木国体であり、一丸となりジュニアの開拓・普及・育成・強化に取り組みたいと思います。皆様のご協力を宜しくお願い申し上げます。

1、9/15(火) 9:25～ 2015女子連大会 井村挨拶

先週の台風と不順な天候で、全て順延となり、今日久し振りに予選から大会実施。

- 1)おはようございます。今年は台風他天候不順で大変ですね。被災された方にお見舞い申し上げます。僕も脳梗塞になって2年9ヶ月、僕は健康に自信過剰だったと反省。自主リハビリに毎朝5時に起き頑張っています。3点お話ししたい。
- ①2022年 栃木国体、今年から県に年間計画表提出、次代を担うジュニアに将来投資を、TTA内にも栃木国体準備室を設け具体化。
- ②聴覚障害者関東スポーツテニス大会(2016/6/25～26)、以前2010年に栃木市で実施、皆様のご協力を。
- ③テニスPLAY & STAYで普及を、宇都宮市テニス協会と女子連でP&Sを実施し終了したが、今後も活発に活用をJTAからこの数年特別補助金 各市町村にも補助をで活発に申請ジュニア委員会に。
- ソニー生命さん、朝日新聞社さんには毎年お世話になり有難うございます。内藤さん以下運営委員の方ご苦勞様です。選手のかた大いに頑張ってください、粘る所は粘る、打つべき所は打つ。
- 2015年11月11日(水)～14日(土)ソニー生命カップ第37回全国レディーステニス大会は、栃木県はベスト16で健闘した。

2、2015年度中間決算状況

2.1 2022年栃木国体

- 1)予算---基本的に県補助金とするが、補助金で賄えない支出項目についてはTTA負担とし、2016年度から予算計上する。
- 2)主な内容 ①競技団体スキルアップ事業実施 ②国体対策ジュニア育成強化事業実施
③競技力ランクアップ支援事業実施 ④国体対策指導者養成事業実施 ⑤アドバイザーコーチ事業実施
⑥スポーツ医・科学サポート事業実施

2.2 テニスP&S

過年度の実績について

◆平成25年度(計1回)

I 鹿沼市 平成26年3月22日(土)am フォレストアリーナ キッズ 60人

◆平成26年度(計4回) (Iのみテニスの日の事業)

I 宇都宮市 平成26年9月23日(火・祝)終日 屋板運動場 キッズ・親子79人

II 足利市 平成26年10月11日(土)am 総合運動場 キッズ 74人

III 那須塩原市 平成27年2月11日(土)am 黒磯体育館 キッズ 18人

IV 栃木市 平成27年3月28日(土)am 総合運動公園体育館 キッズ 29人

(全計260人)

○平成27年度(計4回予定)---宇都宮市、佐野市、小山市、那須塩原市

2、3 SCUの養成について

- 第77回国民体育大会「栃木国体の」試合会場は、栃木県総合運動公園16面と宇都宮市屋板運動場12面の計28面で行う。
- レフェリー、審判員等は、JTA認定審判員資格者(有資格者)が勤める。 ※2会場を考慮し22人程度の有資格者が必要と考える。
- 試合はすべてSCUにて行う。
- 現在、TTAでのJTA認定審判員は89人だが、定年等の各種要因による減少により、68人位になると予想している。
- SCUの養成策として、定期的な練習会に加え、大会最終日の試合終了コート借りての練習会を行っていく。
- 各地区協会においても有資格者の増加とSCUの養成にご協力を願います。※2015年度審判講習会、認定会は12月5日に行う。この時、AEDの講習を併せて行う。会場は未定。

3、中体連加盟問題---JTA見解。一部引用・抜粋

11月4日の日本経済新聞朝刊スポーツ面(p.39)に「中学校テニス部硬式増えぬ訳;錦織人気追い風のはずが・・・;中体連未加盟が壁」という長文の記事が掲載されました。私のもとには、「どうした経緯で」との問い合わせがいくつか寄せられていますので、JTAによる昨年11月の内閣府への中体連加盟問題で 請願書提出の担当者として、この日経記事の掲載の経緯等についてご説明申し上げます。

- この記事を出筆した日経の原真子記者からは今年5月にJTA事務局に取材要請があり、中体連加盟問題はJTAそして日本テニス界にとって重要案件であることから、内山専務理事と私が取材を受けました。
- 取材においては、請願書での内容を中心に中体連加盟問題に対するJTAの立場をブリーフし、請願書提出は公益性の視点から中学校でのテニス環境の改善を目的したものであり、決してソフトテニスと敵対視したものではないことを強調しました。
- 日経記事には文部科学省による「中体連への働きかけ」の言及があります。10月1日のスポーツ庁の発足に伴い、今はスポーツ庁政策課 学校体育室の所管となっています。5. 日経記事は、日本テニス界が永年抱えている中体連加盟問題に対するJTAの取り組みに対して好意的な内容となっていると思います。特に、記事のタイトル、そして中体連の主張として引用されている「新加盟の窓口は開いている」については、「30年以上、新規加盟はない」としていることからいえると思います。以上